

# 学力向上実践研究推進事業3年間の取組を振り返って

奈良教育大学 小柳和喜雄

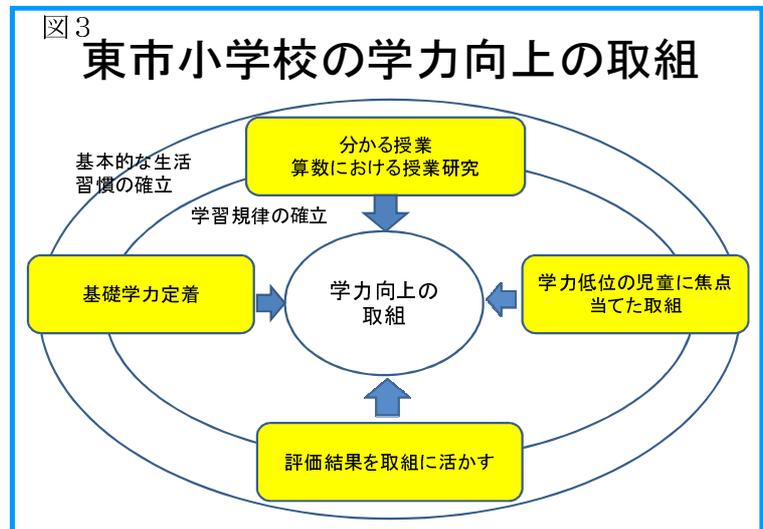
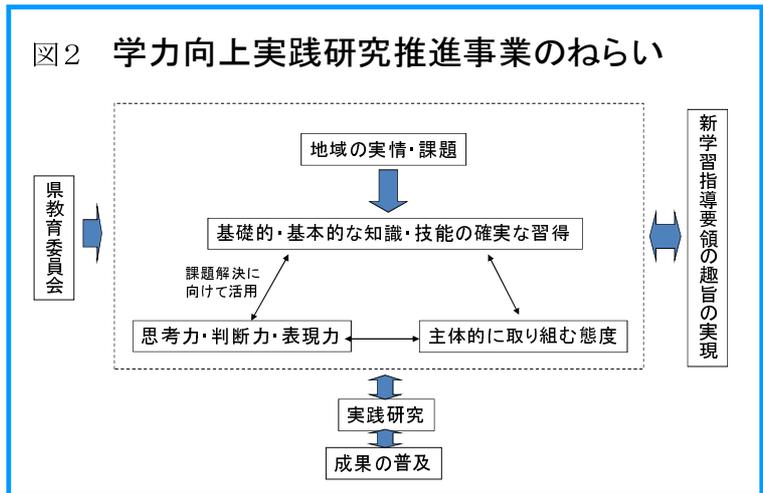
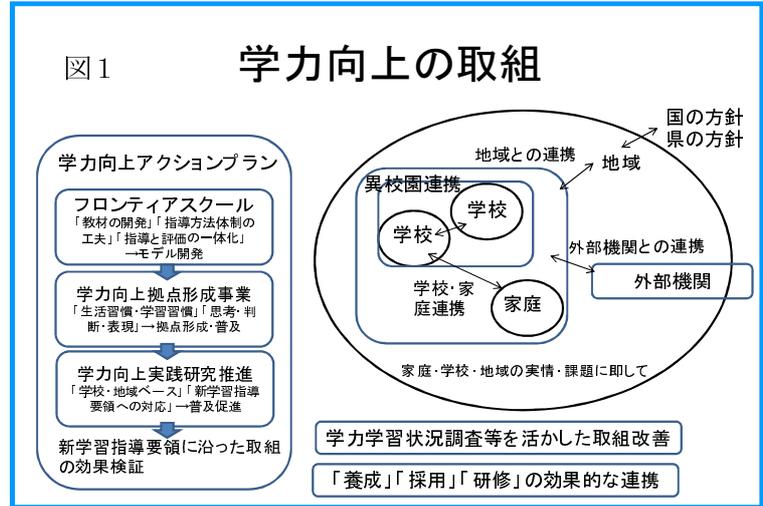
## 1. はじめに

学力向上実践研究推進事業は、図1のように、平成14年度から行われた学力向上フロンティア推進事業の後継に位置付く事業でした。これまで6年間の推進校の財産を受けて、平成20年度より、東市小学校、都南中学校、伏見中学校、曾爾中学校の4校が参加され、3年間、研究が進められてきました。この第3期に相当する事業では、図2に示されているような「ねらい」に即して、平成23年度から小学校で完全実施される学習指導要領も視野に入れ、学力向上のモデル的な取組を、実践研究を通じて進めるものでした。そして最終的には、地域の学校に普及・促進する役割を担う事業でした。

平成20年度の出発点では、I型「基礎的、基本的な知識・技能の一層の定着を図り、教科の知識・技能を活用する学習の充実」、II型「総合的な学習の時間において、教科等を横断した課題解決的な学習や探求的な学習」、III型「新学習指導要領における新しい教育内容に関する指導方法や教材の開発」が研究の重点課題でしたが、平成22年度からは、ここに教育の情報化が重点課題として加わり、全部で四つの課題から選択して取り組むことが行われてきました。奈良県の4校は、これまで平成20年からの研究方針を継続していくために、I型からIII型を基本に選択し進めてきました。以下、四つの学校の取組から得られた成果を概観します(詳細は各校の取組のページを参照)。

## 2. 東市小学校の取組

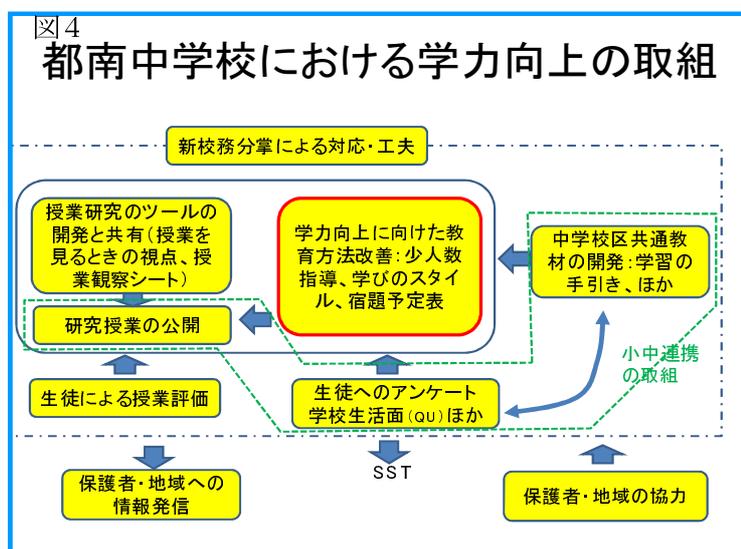
まず、東市小学校は、これまでの学校の取組の財産を引き継ぎ、「(1)「数と計算」のさらなる実践、



(2) 高学年の2極分化への対応、(3) 書いてまとめる力の育成、(4) 発表交流、(5) 基礎を育てる学習、(6) 活用をする力を育てる学習、(7) 学びに向かう主体的な姿勢・意欲をその取組課題として明確にしました (R: 調査・実績に基づく課題の明確化)。そしてその課題解決に向けて、研究主題を「子どもが主体的に学び、確かな学力を付けていくために～基礎・基本の確実な定着を目指して～」と定め、図3に示した取組モデル (基本的な生活習慣の確立と学習規律の確立という2層をベースに、四つのアプローチから学力向上に挑む) を描き (P)、対応組織も明確に位置付けながら実践を積み上げてきました (D)。実際に行われたこととしては、「学習規律の徹底・基礎 (東市っ子の学校生活という手引きを作成し、全体で指導に利用)」「学力の定着指導の実施 (一斉と第3学年以上)」「6年間を見通した、各学年1年間で学力定着をさせる力の確認と実施」「家庭教育支援 (家庭と児童への啓発活動: 家庭学習の手引きの作成)」「休み時間・放課後の補充学習」「2名の追跡調査」「話し合いを生かす取組」「子どもたちの将来を保障し、展望を持たせる」などがあげられ、その取組を通じて得られた成果を公開研究を伴う研究発表という形で示しました (CA)。東市小学校の取組は、地域からもさらなる信頼を獲得し、地域ぐるみで学校を応援する雰囲気を作り出してきていること、同じ学力向上に取り組む本県の掖上小学校にも影響し、県の学力向上の取組として普及促進に寄与する成果を上げてきました。

### 3. 都南中学校の取組

次に、上記、東市小学校の子どもたちが進学する都南中学校は、その取組課題として調査に基づき「学力の2極化の進行、学習意欲の低下、問題解決能力不足」の三つを上げました (R)。結果、研究主題として「全ての生徒の確かな学力の定着を図り、『学びのエネルギー』と確かな『進路選択力』育む」が定められました。最初に取り組まれたのは、「校務分掌改革」であり、「授業評価・学習の見通しを与える取組」

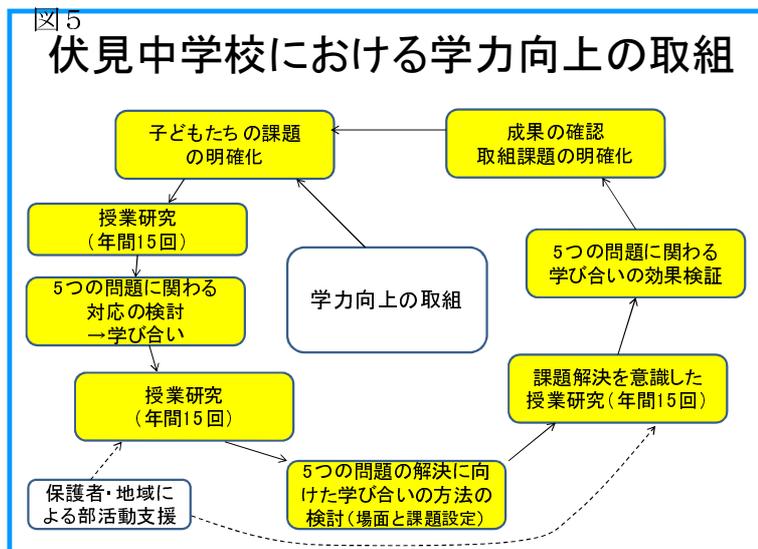


「数値目標を決め、取組の効果を検証する」「小中連携の取組を学習規律、学力向上に活かす」などが取り組まれました (D)。翌年からは、1年目で得られた結果を受けて (C)、より学校で組織的に学力向上に挑むために「新しい学びのスタイル」を教員全員で取り組むことをはじめ、コの字型の机の配列、少人数指導、宿題予定表など具体的なアイデアを活かす取組をはじめました (PA)。3年目には、2年目の取組をより充実させていくため (学び合いの質を上げるために、関係作りに関する調査や話し合いの具体的方法を磨く) に、「QU調査」「ソーシャルスキルの定着」などに取り組みました。さらに「家庭学習の定着」に向けての保護者の理解と協力を高める情報発信を計画的に進め、小中の連携についても継続的に取り組みを進められてきました。都南中学校の取組は、職員全体で課題解決に向けて絶えず調査を通じて、その取組を洗練させていこうとする組織的教育力をパワーアップのモデルを提供すると共に、学力向上に向けて、様々な手法をくみ上げていくモデルも提供してくれました。

### 4. 伏見中学校の取組

他の中学校でもよく見られる状況下にある市街地に位置付く中規模の伏見中学校では、その取組課題として、「学習意欲が低く、学ぶ喜びが味わえていない、学力の2極化傾向が見られる、知識・技能を活用する能力が弱い」といった点を課題として明確にしました。そして、研究主題「豊かな心と確かな実践力をはぐくむ学びの共同化」を定めました。この課題を解決していくために、授業研究を年間通じて15回行いながら、教員全体で、授業研究を通じて生徒の学習する様子を明確にするように努めました (年間15回の授業研究を遂行するために、保護者や地域の支援を得てクラブ活動の監督に参加いただき、放課後の教員研修時間の確保を可能にするシステムを構築)。そして、その後、より課題を焦点

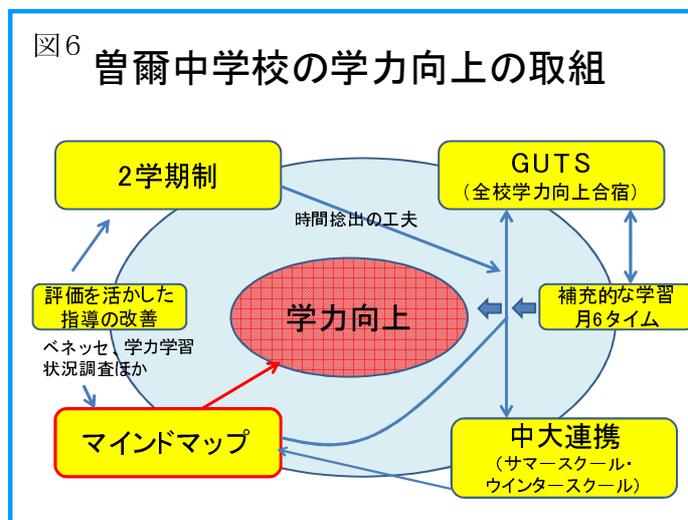
化していく作業が行われ、五つの問題が明らかにされました (K J法などを通じた問題・課題の絞り込み: R)。その後は、この五つの課題の解決に向けた取組として「学び合い」の手法に着眼し、各学年、各教科でどのような学習課題や授業のプロセスで「学び合い」を適切に選択利用すると、五つの課題の解決や学力向上につながるかを実践研究と調査結果の分析を通じて明らかにする取組が行われました (五つの問題に関する生徒の意識調査を定期的・継続的に行い、経年変化を測定する: 取組の評価と成果の評価、また学力と五つの問題の関係についても、定期考査の結果と五つの問題の意識調査の結果を生徒個人ごとに関係付けて見る: DC)。3年目の取組では、2年目までの取組の成果と課題を受けて、五つの問題解決と学力向上に寄与し、学び合いを効果的にする「学習課題の設定」の工夫を検討対象に入れ、授業研究を年間15回積み上げてきました (PA)。それによって研究授業と研究協議による学校組織の効果的な取組 (学校として、各課題、各授業のプロセス、「学び合い」を成立させるための少人数グループによる学習スタイルや様々な活用モデル (学び合い伏見モデル) の姿を明らかにされました。伏見中学校では、教員の声を絶えず取組の方法や研修に反映させ、また取組に対する生徒の声を丁寧に拾い、教員・子ども・保護者・地域と学校ぐるみで、自分たちで定めた五つの問題の解決と学力向上をつなぐ取組を進められてきました (図5参照)。似た状況が多いと想定される伏見中学校の取組は、そのような同じ状況にある学校にとって、どのような経過を通じて課題を明確にし組織で取り組むか、学習課題や子どもの様子によってどのように「学び合い」を効果的に用いていくかなど、参考になるモデルを提供してくれました。



## 5. 曾爾中学校の取組

最後に、曾爾中学校の取組は、小規模と地域環境を活かしたきめ細やかな指導、及び様々なユニークな取組のアイデアを示してくれるものでした。まず取組課題としては「体験不足からくる表現力・思考力不足、コミュニケーション能力の不足、家庭学習の習慣の未定着」などが明確にされ、その解決に向けて、研究主題として「新学習指導要領における教材や指導法の開発とともに、家庭学習定着の手立てを工夫する保護者との連携強化」と定められました。

そのため、その取組は、大変ユニークで、まず、授業時間の確保を目指して、2学期制の導入を行い、それによってどのように授業時数が確保でき、それによる学習効果もどのように変わるか、継続的に調査されてきました。次に、中学校と大学の連携などを活かす、①サマースクール、ウインタースクールの実施 (中大連携)、②全校での学習合宿であるGUTS、など、他校で

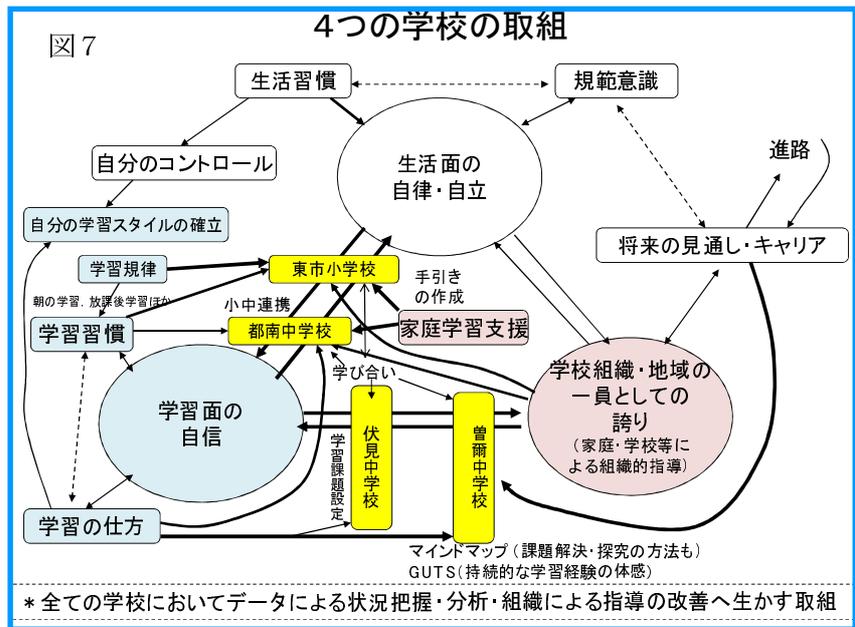


あまりみられなかった取組を遂行し、そのモデルを提供してくれました (R-PDCA)。また、③自

主学習の時間設定の試みとして月6タイムの導入、個人の学習データベース化（問題データベースの活用）など、個々の定着に着目した試み、あるいは④学習の仕方の学習と関わる「マインドマップ」という方法の導入・活用（DCPA）、などにもチャレンジされ、各教科で「基礎学力の向上」と「活学力の向上」に向けた様々な取組を行ってきました。曾爾中学校の取組は、生徒のもっているものや確かな定着を引き出すユニークな取組の視点と、2学期制の評価、学力調査結果を丁寧に見て指導に活かす堅実な取組の視点を提供してくれました。

## 6. 四つの学校の取組から学べた学力向上の取組の視点

以上の四つの学校の取組を俯瞰して、どのような取組のポイントが、組織的な学力向上の取組として行われてきたかを考えてみると、図7が描ける。要となるのは、やはり現状の調査、取組によって得られた成果などをしっかり見ていく状況把握・分析力、そして、当たり前ではあるが「生活面の自律・自立」の指導と「学習面で自信を持たせる」指導が重要である。また、それには、学校組織、地域が一緒になって、子どもを育てる雰囲気作り（元気が出る研修、学校の取組を理解して応援を得る地道な広報活動）と具体的な一歩・手立て（家庭学習の手引きほか）が不可欠であることがわかる。



## 7. 学校の状況にあった組織的教育力の向上に向けて

最後に、四つの学校の取組から、これまで県でも進めてきた螺旋的に高めていくR-PDCAモデル（それを運用する組織・環境の整備も忘れてはならない）はやはり有効であるが、学校によってはR-DCPAサイクルやR-DC-PDCAサイクルなど、調査から課題を明確化しながら、まず実践をして、その評価結果を通じて計画も練り上げていくといった学校の組織的取組もあり得ることが見えてきた。また、プランへの納得・合意、アクションの改善には、この4校でよく聴

かれた声ではあるが、職員全員で実際に考え、無理せずできるところから入り、その達成感を分かち合い、次へつながる雰囲気作りをしていくことが重要であること、自信と誇りを学校全体でもてる取組にもっていくことが重要であることが再認できたといえる。

